



給与

はどうやって
決まるの？

民間企業で働く従業員の給与などを 考慮して決めています

人事委員会が民間企業の従業員と市職員の給与を調査・比較し、その結果を基に、市長と議会に勧告を行います。市長は勧告内容を踏まえた給与の見直し案を、議会に提出。議会の審議を経て、市職員の給与が決まります。

■給与が決まるまで

人事委員会

人事・給与についての中立的かつ専門的な機関

民間従業員の平均給与

従業員50人以上の
市内民間事業所を調査

比較

市職員の平均給与

市職員の
給与実態を調査

平成28年度の勧告内容

民間企業との給与較差の解消と期末・勤勉手当の均衡を図るため、給与月額を0.15%、期末・勤勉手当を0.1カ月分引き上げること
を勧告（平均年間給与は4.2万円の増）

民間従業員の給与月額
→ 札幌市職員の給与月額

521円

勧告



市長

見直し案を提出

勧告

議会

可決

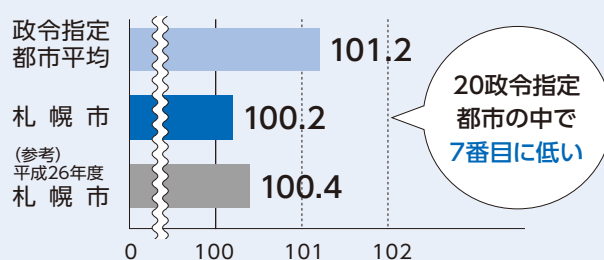
給与が
決定

■給与などの状況（平成28年4月1日現在）

平均給与（月額）		342,115円 ※行政職・平均年齢39.0歳
初任給（月額）	大学卒 高校卒	176,700円 144,600円
特別職の給料・報酬（月額）	市長 議長 議員	1,280,000円 1,040,000円 860,000円

■国の給料（月額）を100としたときの割合

（ラスパイレス指数）（平成27年4月1日現在）



■職員に支給される手当※1（平成28年4月1日現在）

扶養手当	扶養親族のいる職員に配偶者は14,800円、配偶者以外は1人7,000円～8,000円を支給
地域手当	国家公務員に準じ、市内に勤務する職員に給料・扶養手当・管理職手当の合計額の3%を支給
期末・勤勉手当	民間企業の賞与に当たるもの。年間4.2カ月分を支給
住居手当	借家・借間に居住する職員に対し27,000円を上限に家賃に応じて支給※2
寒冷地手当	扶養親族の有無などに応じて、年間44,000円～116,800円を支給
管理職手当	課長職以上に対し、85,700円～142,600円を支給
特殊勤務手当	下水処理や有害物取り扱いなどの危険・不快・不健康な業務などを行う職員に支給

※1 このほか、通勤手当や単身赴任手当、勤務の実績に応じて支給される時間外・休日・夜間勤務手当などがあります。

※2 持ち家に係る住居手当は、平成31年3月までに段階的に廃止

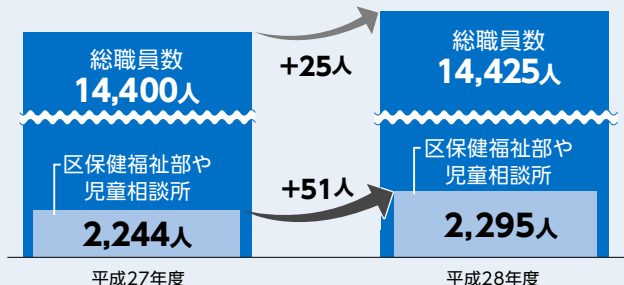


職員数 はどれくらい なの？

総職員数は14,425人です

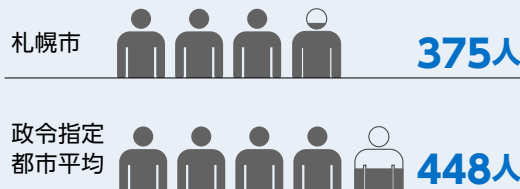
福祉分野や子育て支援に力を入れるため、区役所の保健福祉部や児童相談所へ、前年度より51人増員しました。また、業務委託による民間活力の導入や、事務・事業の見直しを行い、職員数の適正化に努めています。

■職員数の比較 (各年度4月1日現在)



■人口10万人当たりの職員数

(平成28年4月1日現在。一般行政※部門) 1人=100人



政令指定都市の平均に比べて73人少ない

※一般行政…税務、保健福祉、土木など、各都市に共通する基本的な業務



人件費 はどのくらい？

昨年度は924億4,004万円でした

※平成27年度一般会計決算。一般会計とは、教育・福祉・ごみ収集・道路整備など、行政の基本的な事業の会計

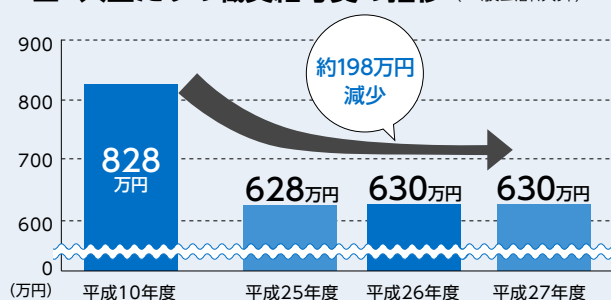
退職者数の増加などにより退職手当が増えたことなどから、人件費は前年度より約10億円増加。一方で、人件費のうち職員給与費は前年度より約5億6,000万円減少しました。最も高かった平成10年度と比べると、1人当たり約198万円少なくなっています。

■職員給与費の推移 (一般会計決算)



平成10年度と比べると約3分の2に減少

■1人当たりの職員給与費の推移 (一般会計決算)



約198万円減少

人件費

職員給与費 (給料と手当の合計)
共済費 (民間企業でいう、社会保険料のうち会社が負担する部分)
退職手当など

勤務時間や サービスなど

勤務時間や休暇

勤務時間 月曜～金曜8時45分～17時15分 (一般的な職員の場合)
休暇 年次休暇や結婚、産前・産後、病気、介護の休暇、育児休業など

サービス管理

職員の不祥事を防止し、市民の皆さんからの信頼を確保するため、各職場での研修やサービス規律の日常的な確認などに取り組んでいます。

職員研修

新規採用職員向けの研修や職位に応じた研修、専門的な業務知識を学ぶ研修などを実施し、職員の育成に努めています。

市は、今後も給与の適正化や、効率的な行政運営のための職員配置に努めていきます。

給与・人事・研修などの詳細はホームページをご覧ください。

札幌市 人事行政

検索